

TRENDS

1982年4月号



1982/4

Cover "Blue Poles" By Jackson Pollock. There is an essential parallel between the structural principles of Pollock's art and those of jazz. See page 34.

Inside Front Cover The Ten Principles of Arms Control By Bruce W. MacDonald. The United States has a continued commitment to the principle of equitable, verifiable and stabilizing arms control agreements. But, as Mr. MacDonald of the U.S. Department of State points out, the world has not yet evolved to the point where good intentions and lofty purposes are enough to reach such agreements.

- 2 **Political Profit By Alfred G. Cuzán.** The author analyzes the taxing and spending powers of democracies and dictatorships, or what economist Franz Oppenheimer defined as "the political means" with its two laws: political redistribution and hierarchical centralization. Mr. Cuzán argues that socialism and dictatorships are correlated; that the greater the centralization of the state the greater its capacity to expand its power; and that the greater the scope of the state the more economical it becomes to centralize the government—with force if necessary. Thus, he concludes, dictatorship and socialism converge in despotism.
- 8 **Reassessment and Redirection in American Political Thought By John McClaughry.** The Senior White House Policy Adviser argues that the American society needs "a new—or rather, a rehabilitated—ideology that can serve both as a description of actual political belief and as a guide to political action by informed citizens. It must be an ideology that rises above the inherited confusion of liberal versus conservative." Mr. McClaughry proposes such an ideology and calls it "civic humanism."
- 15 **Don't Tread on Me: U.S. Public Opinion and Foreign Policy in the Eighties By Bruce Russett and Donald R. Deluca.** The authors cite data which clearly indicate that Americans have returned to a much more assertive posture in world affairs and have a widespread determination to rebuild American military capabilities and to defend their perceived interests abroad. The data also suggest some reasons for the turnabout in attitudes.
- 26 **Japan and the Western Alliance in the 1980s By Richard L. Sneider.** The former U.S. Minister to Japan and Ambassador to the Republic of Korea writes that the goal of U.S.-Japan relations is a balanced, equal partnership, "but without a full security partnership this objective will not be achieved." Mr. Sneider calls for a new conceptual framework that will contribute to, rather than threaten, the overall relationship. "The time has come to escape from the adversary nature of the defense dialogue."
- 34 **Jackson Pollock and Jazz: Structural Parallels By Chad Mandeles.** Jackson Pollock was not the first American painter to feel the expressive power of jazz. But in Pollock's case there is an essential parallel between the structural principles of his art and those of jazz. The parallel comes in part out of Pollock's interest in "primitive arts"—a resource long open to painters and musicians alike.

TRENDS 1982年4月号

-
- | | | | |
|-----------------------|---------------|---|---|
| 民主主義と独裁主義
比較制度論の試み | アルフレッド・G・クーサン | 2 | 集権化を抑制する仕組みが制度化しているかどうか
が 民主主義と独裁主義の決定的な違いである。シ
ェンペーターなどに依拠しつつ試みる比較制度論。 |
|-----------------------|---------------|---|---|
-
- | | | | |
|---------------|------------|---|---|
| 市民的ヒューマニズムの政治 | ジョン・マクローリー | 8 | アメリカは新しいイデオロギーを必要としている。
それは人間たるにふさわしい規模の政治や社会を前
提とした思想である。それを根づかせたいものだ。 |
|---------------|------------|---|---|
-
- | | | | |
|------------|-------------------------|----|---|
| 外交政策と世論の変化 | ブルース・ラセット
ドナルド・R・デルカ | 15 | アメリカの世論は ふたたび積極的な外交と軍事政
策を支持するようになった。冷戦期当時にさかのぼ
って膨大な調査結果を分析し 長期傾向をさぐる。 |
|------------|-------------------------|----|---|
-
- | | | | |
|-------------------------|---------------|----|---|
| 日米の安全保障関係
アメリカの期待と寄与 | リチャード・L・スナイダー | 26 | 西側との同盟関係 わけても日米同盟関係のなかで
日本は どんな役割を担うのが望ましいか。アメリカ
に忍耐を 日本側に防衛コンセンサスを求める。 |
|-------------------------|---------------|----|---|
-
- | | | | |
|------------------------|-----------|----|---|
| ジャクソン・ポロック
とジャズのあいだ | チャド・マンデレス | 34 | 作品の即興性 直接性 偶然性などの点で ポロッ
クはジャズの美学を契機にしている。ジャズと彼の
作品には 構造上の原則に本質的な類似点がある。 |
|------------------------|-----------|----|---|
-
- | | | | |
|------------------------------|-------------|----|---|
| 変動するアメリカの人口構成
1980年国勢調査から | ディック・カーシュテン | 44 | 国民の半数が南部と西部に住むようになり 17~36
歳の層が人口の35%を占めている。新しい人口地図
は 今後の政治と社会にどんな影響をおよぼすか。
アメリカの人口動態 |
| | 参考資料 | | |
-
- | | | | |
|------------------------|----------|----|---|
| 多彩な造形活動に生きる
イサム・ノグチ | リン・シュミット | 54 | 今世紀美術界の重鎮のひとりノグチは 異文化の融
合を体現している。彫刻に 環境設計に 舞台芸術
にと 多角的な活動を続けるノグチの思想と作品。 |
|------------------------|----------|----|---|
-
- | | | | |
|------------------------|------------|----|---|
| J・D・サリンジャー
宗教としての文学 | デニス・L・オコナー | 64 | ニュー・ハンプシャーの片田舎で人目を避けて執筆
するこの作家は 書くという行為を宗教として考え
ているようだ。その代表的作品に 思想をさぐる。 |
|------------------------|------------|----|---|
-
- | | | | |
|--------------|--------|----|---|
| ペルシャ湾へのソ連の脅威 | デニス・ロス | 68 | ソ連が中東をうかがうのはなぜか。伝統的な南進政
策か。それとも中国包囲をねらっているのか。ソ連
の脅威に対応する外交政策とは どうあるべきか。 |
|--------------|--------|----|---|
-
- | | | | |
|--------|-----------------------|----|------------------------------|
| 米書レビュー | 高榎 堯
藤倉皓一郎
刈田元司 | 79 | エネルギーと安全保障
逆差別論争
伝記の作法 |
|--------|-----------------------|----|------------------------------|
-

民主主義と独裁主義

比較制度論の試み

アルフレッド・G・クーサン ALFRED G. CUZÁN

政体のいかに問わず およそ政府には権力を拡大して集権化をはかろうとする傾向がある。ヒエラルキーの集権化を抑制する仕組みが 政治と社会のなかに制度として組み込まれているか否かが 民主主義と独裁主義とを分ける決定的な違いである。オッペンハイマーやシュンペーターの著作に依拠しながら試みる比較制度論。
筆者は西フロリダ大学助教授（政治学）。

1981年7月、私は『アメリカ経済学・社会学ジャーナル』に一文を発表し、フランツ・オッペンハイマー(1864~1943。ドイツの経済・社会学者。40年ナチを恐れアメリカに亡命。)のいうところの「政治的手段」について、そのミクロ経済の側面の分析を試みた。この手段というのは、「(注2)国家」の名において所得と富を徴収する権力を指したものである。オッペンハイマーはまた、国家とは、利潤を極大化しようとする組織体（firm）であり、それが生み出す実質所得は受益者に渡されると指摘した。彼のほかにも、政治的利潤とは(1)政府の租税収入と(2)受益者のために支出される額との差である、と定義した者もいる。(注3)つまり、それは社会の支配者が自分の利益のために留保する租税収入である、というのだ。政治的利潤は、いろいろな形をとる。資金、建物・施設などの管理権、地位、名声、情報などその形は千差万別で、そのなかに「善政をしく」ことから得られる満足感を入れてもよい。ハーバート・スペンサーのいうように、おしなべて人間は「10分の9の利己心を10分の1の博愛心で飾り立てている」よ

(注4)うな存在である。公職者の頭の中にあるのも、ご多分にもれず、もっぱら自分の利益と栄達であり、ほんのお座なりに他人の福祉に関心を寄せているにすぎない。

だとすれば、ここから2つの結論が成り立つ。その1つは、政治的利潤を極大化するには、まず実情にうとくて組織力を欠いた無関心な大衆層に課税し、そこから上がった租税収入は行動派アクトビストにねらいを定めて使えばよい、ということだ。この行動派は、実情によく通じていて、しかもよく組織化されているうえに、きわめて意識の高いグループである。このように国家の租税収入を使えば、政策への支持を極大化し、反対勢力を極小化できる。この現象を指して、私は「政治的再分配の鉄則」と呼んでみた。

第2の結論は、前回の小論で「ヒエラルキー集権化の法則」と名づけてみた現象にかかわるものだ。憲法によって究極の権力を国家レベルにゆだねている国は、いずれ権力集中化の道をたどる。なぜなら、その種の憲法のもとでは、国家官僚は一定の法的手段を手に入れて、地方官僚が地元での

支持を集めようとするのを妨害できるからだ。地方自治体から出される政策に拒否権を使ったり、相ついで修正を要求していけば、国家官僚は国家へのコントロールを独占して、その利益を極大化できる。何世代かにわたる行政府の長が、いろいろな“危機”（なかには名ばかりのものもある）を口実にして、しだいに地歩を固めて地方レベルでの政敵の支持基盤をなし崩しにしていけば、これもやがて政府の権力集中化につながっていく。

本稿では、この種の「政治的手段」のもつ経済的な側面を分析してみたい。ここであげるヒエラルキー国家（それは高級公務員だけで構成されている）は、あくまでも仮定の産物であることを断っておきたい。そこで、民主主義と全体主義について、そのおのおのが政治的再分配の法則とヒエラルキー集権化の法則をどこまで制約するかという観点から検討してみたい。もう1つ(1)資本主義と民主主義との関係、(2)社会主義と全体主義との関係についてもふれてみたい。その検討にあたって、カール・ウィットフォーゲル（1896年ドイツ生まれの社会・経済学者。ナチを逃れて34年アメリカに亡命。在独中はコミンテルン委員。後年、コロンビア大学中国研究所長。）の『東洋の専制主義』に依拠するところ大なるものがあつた点を断っておきたい。（注5）

権力の集中度を比べる

洋の東西を問わず、政治を動かす原動力が政治家の意図（租税収入と政府支出との差から利潤を手に入れようとするもの）から発していることは、いつの時代にも同じであった。この「再分配」の原動力は、無害のこともあれば国民に致命傷を与えることもある。その違いは、権力構造いかんによって決まるのである。民主主義の場合なら、前述の「政治的手段」を制約する憲法や選挙や個人の権利などがあるけれども、全体主義体制の指導者には、そんな制約はない。民主主義は、全体主義以上に「ヒエラルキー集権化」に対する抵抗力をもっていることになる。

民主主義の政治制度のもとでは、だれでも自分の賛成者を糾合して政府に働きかけ

る権利をもっているし、だれでも自由選挙での多数票を集めて公職を手に入れられる権利をもっている。この定義づけは、シェンペーターのそれに似ている。彼の定義による民主主義は、「政治的決定に到達するための制度上の取決めであり、その取決めのもとでは個人が、国民の投票を求めて競い合つて権力を手に入れる」とされている。（注6）

つまるところ、民主主義というのは投票を獲得するための市場であり、商業活動における自由競争が政治の場で展開されているという形のものである。ケアリー・ベッカー（シカゴ大学教授。経済学。）は、こう述べている。「理想的な政治民主主義のもとでは、競争は自由である。どんなにコストがかかり、どんな人工的な障害があるにせよ、ある人が公職選挙に出馬するのを思いとどまらせたり、ある人が政見を発表するのを妨げることはいできない。この意味で、競争は自由である……。理想的な政治民主主義にとって、完全自由競争が必要なことは、理想的な自由企業制度の場合と同じである」（注7）

民主主義のもとでは、公職者の数が増える傾向にある。それは敵対する者同士が、たがいに相手から権力を奪取しようとするからである。新しい役職がつきつぎにつくられ、やがてコスト（国民の多数派の支持を獲得するうえでの憲法や法律上のコスト）が便益（新しい役職をねらう者が手に入れようとする便益）に近づいていく。

民主主義のもとで政府を集権化しようとするれば、行政府の長たる者にとってのコストは高くつく。なぜなら、地方自治と地方分権を建て前にする下僚が、それぞれの支持者をつつて、集権化に抵抗するからである。ただし、その国の憲法が地方官僚は中央行政府に従属すると規定していれば話は別で、行政府の長としてはその権限を使って反対派の力を押え込もうとするし、可能なかぎりその動きを続けるだろう。いずれ、民主主義のもとでの集権化の動きは緩慢になるけれども、完全に停止するところまでいかないだろう。

これに対して独裁政治のもとでは、国民の支持を集めようとする競争は、1つの独占機構によって禁じられている。そのような状況のもとでは、「ヒエラルキー集権化

民主主義の基盤は 財産所有権 にある

の法則」が最大限に作用する。支配者は、自分自身かその側近以外の者が直接国民に働きかけることを、いっさい禁止する。報道機関も、すでに国家の直接支配下に入っていないければ、やはり国家の検閲のもとにおかれる。すべての公職者は、独裁者の意のままに奉仕する。その権力に挑戦する者は告発、拘禁、財産没収、国外追放、そして死さえも覚悟しなければならない。

ただし、独裁制度といえども、権力を目ざす競争が完全に抑圧されているわけではけっしてない。まず、独裁者の側近同士がほかならぬ独裁者によって定められた特権や恩恵にあずかろうとして、熾烈な闘争をくり広げる。さらに重要な点として、独裁者の下僚や政敵のなかでも向こう見ずの分子は、地下の陰謀に加担しようという誘惑にかられる、ということがある。独裁者を転覆し、彼が定めた権力パターンをひっくり返そうとして、クーデターなどの暴力手段に訴えようとする陰謀がめぐらされる。^(注8) というわけで、独裁体制のなかにも政争は存在するが、ただそれが舞台裏で行なわれ暴力をとまなっており、公然かつ平和裏には進展しないのである。

民主主義のもとで最高指導者の地位を獲得し、その地位を維持しようとする場合に必要になる国民や味方陣営の支持は、全体主義の場合よりわずかなものですむ。民主主義政治に特有の不安定要因やリスクがあっても、それは全体主義の場合より小さいからである。同じ支配者をとってみても、民主主義のもとでの為政者のほうが、自分の味方（そして敵対者）のためになし得ることが限られている。支配者の権力に憲法上の制約が課せられているからだ。したがって、国民の間に生みつけられる支持や敵意にしても、民主主義の為政者のほうが独裁者よりも小さい、ということになる。

であるから、独裁者とその敵対者は、どうしても自分の支持者の労に報いなければならぬ（あるいは、そのむね公約しておかなければならない）。それだけ、独裁体制のリスクが高いのである。絶対的な独裁者が、その周辺を政治的に選んだ“宦官”（支配者との個人的関係だけを配慮して選ばれたもの）によって固めている理由もうなず

けよう。この現象は、すでにウィットフォーゲル、オッペンハイマー、ベルトラン・ド・ジュブネールによって指摘されている。^(注9)

独裁体制での競争では、最も多くの純支持者を集めた政治家が勝ち残れるという公算が、民主主義の場合よりも多い。なぜなら、民主主義では1人1票の原則が働くからである。民主主義の選挙では、当選した候補者を支えたのが無関心な多数派であり逆に落選候補者を支持したのが少数派（ただし、かなりの数にのぼる積極的な支持者）であったという例もあり得る。つまり、落選候補者のほうが、より多くの純支持者を集めていたというケースである。^(注10) ところが独裁体制のもとでは、激烈な権力闘争がくり広げられるから、そんなことは起こらない。強力な少数派が蜂起して、さして熱意のない多数派に支持された政治家に戦いを挑み、結局は少数派をバックにした政治家が独裁者の地位を手にする^(注11)ことになる。

つまり、民主主義のもとでは最も人気のある候補者が当選するけれども、その候補者が必ずしも国民から最大の支持を集めているわけではない。民主主義のもとでは、かなり幅広い支持基盤を勝ち取り、過半数を集めればよいわけだ。したがって、一にぎりの少数派が死を賭して政治闘争を展開したあげく、国民の少なくとも過半数の同意を得ないで政府を牛耳ってしまう、といった独裁体制にあるようなことは民主主義には起こり得ない。

選挙という審判がなければ

租税収入と政府支出の分配パターンを急激に変更するといったことも、民主主義ではそれほど起こり得ない。民主主義制度では、政治家はいつも有権者の支持を気にする。減税公約をすれば、納税者の気を引くことができる。各種の政府プログラムの受益者の気を引くには、政府支出の削減はしないとか、むしろ政府支出を増加するとも公約すればよい。こういう働きかけは、おしなべて無関心層に向けて行なわれる。この無関心層は自分を納税者かさまなければ受益者として考えるが、いずれにしても

この場合の両者の距離はきわめて接近して^(注12)いる。この種の有権者の存在を扱ったものが、中間有権者理論(median voter theorem)^(注13)といわれるものである。

民主主義の政治家は「中間層」をつかまなくてはならないから、財政制度を一挙に改革したりはしない。改革するにしても小規模にとどめ、広く各グループの支持を集めることをねらい、それ以外のグループから強硬な反発を買わないように配慮する。納税者としては、減税公約をする候補者を見つけて1票を投じればよい。公職選挙がひんぱんに行なわれるようなら、せっかくの勝利を手にした候補者も、その地位は長続きしない。当選したと思ったら、すぐに次の選挙の準備にとりかからなければならない。民主主義のもとでは、たとえわずかでも有権者を離反させてはならない。

それに、ある政治のレベルでは納税者である人でも、別のレベルにおいては受益者である。この2つの身分は、たがいに相殺し合うから、結局のところ財政政策へのネットの影響は、ごく限られたものになる。

全体主義のもとでの政治的勝利は、もっと長期間にわたって持続し、その影響が及ぶ範囲も広い。勝利を手にした者は、その権力を使って政敵(過去と未来の)を抹殺しようとする。それも「国内の安定」を維持し、「革命を防衛」するためという口実のもとに行なわれる。いったん政権をがっちりと支配下に入れてしまえば、あとは意のままになる。財政収支の操作は、民主主義の場合よりも簡単に行なわれる。

最も過激な形での財政改革は、クーデターや革命によって行なわれる^(注14)。敗北者やその支持者たちの所有財産は没収され、そっぽを向いていた消極分子には重税が課せられる。革命の支持者には、それなりの報償が与えられる。こうした新秩序が根を下ろすと、財政基盤のほうも安定する。実情にうとい未組織層に対して増税が課され、その一方で事情に通じて組織化された階層には財政支出がばらまかれる。体制反対派の組織化は禁止されているので、独裁者の支持者だけが恩恵にあずかることになる。「政治的再分配の鉄則」は、独裁体制のもとでは、はるかに際立ったものとなる。

民主主義と社会主義の 権力構造

民主主義政府は、国民の財産所有権によって制約を受けている。ところが独裁国家が大きくなるにつれて、その政府はいつそう専制的な形へと発展し、その社会はマルクスやウィットフォーゲルのいう「全面的な奴隷制度」に近づいていく^(注15)。

民主主義の基盤は権利、つまりは財産所有権にある。ある人が、競争相手に向こうに回して支持票を集める自由をもっているとするれば、それはその人には支持者と意思を疎通し合う権利があるからだ。加えて、支持者を組織化し、政府に働きかけ、選挙を行なう権利ももっているからである。各市民は、それぞれ1票の選挙権をもっているし、自分の労力や資力を使って政党や候補者や政策を支持したり、あるいは反対する権利をもっている。というわけで、民主主義には所有権の存在が前提となっている。民主主義と資本主義の間には、必然的な関係があるのだ。「近代民主主義の勃興は資本主義とともに訪れたのであり、資本主義との間には因果関係がある」とシュンペーターが述べたのも、むべなるかなである^(注16)。

独裁体制下の個人は、権利をもっていない。個人の富や所得は、純粹に政治的な理由から政府によって没収されかねない。支配者にとっての政敵を支援することなど、危険千万である。秘密警察が強権を行使して、反体制派(または、反体制派として目をつけられた者)の財産を没収してしまう。

独裁主義は、財産権とは相入れないのである。財産権の所有者が、その権利を使って他人に働きかけ、自分の支持する候補者や政策を推進できないようでは、その権利は侵害されている、といわねばならない。絶対的な独裁政権下でも、個人は大量の富を蓄積できるが、それはあくまでも政治上の便宜措置として認められた特権であり、憲法に認められた権利ではない。独裁体制のもとで、富の持主が反体制運動に資金を出そうものなら(あるいは、独裁者に「保護金」を払うのを渋っただけでも)、その財産を没収され、生命そのものも危うくなり

かねない。もっとも、独裁政権の権力が小さければ、この危険のほうも小さくてすむが、その権力が大きいものであれば、それだけ財産権も不安定にならざるを得ない。

ところが、民主主義のもとで国民の権利を侵害するような支配者がいれば、たちどころにその政敵がその非を鳴らして選挙に対立候補として出馬し、自分は憲法を尊重するという公約を宣明する。そして過半数が反対すれば、その支配者は失脚することになる^(注17)。ところが、独裁体制のもとでは政党間の競争がないから、政府によって財産権を侵害され憲法を無視されても市民はなすすべを知らない。

独裁者が財産権を尊重しようものなら、みすみす自滅を招くようなものである。その政敵が、ただちに反撃に転じるからである。その支配者への不満が根強いものであるれば、やがて比較的わずかの組織化された活動家が暴徒を率いて宮殿に押しかけ、軍隊の支持を得たうえで独裁者を追放する。

かつてのロシアに起こったのは、まさにこれであった。19世紀末のツアーは、「西欧型の強力な財産権、個人企業、公的な討論、地方自治などを推進した」のだった^(注18)。富の所有が安定し、政治結社が許され、言論機関が大幅な自由を手に入れた。経済活動、とりわけ産業が急成長を遂げ、それを支える企業家という新しい階級が生まれた^(注19)。第1次大戦で国軍が敗北を喫するや、その独裁体制は資本主義者の協力のもとに転覆された。ついで生まれた臨時政府は、ボルシェビキによるクーデターで失脚し、ボルシェビキは実力を行使して私有財産を破壊しロシアにはふたたび専制主義が復活することになった。その専制主義は、官僚的な「機構国家」(apparatus State)という形をとった^(注20)。

ここで興味を引くのは、フランコ死後のスペインの民主化に先立って、やはり大幅な経済的自由を認めるという一時期がありその間に同国は経済成長を遂げていることだ^(注21)。筆者にあてた私信で、ジェイムズ・L・バシー教授は、こう述べている。

「およそ4分の1世紀にわたって、私有財産の権利と利用を規制し窒息させてしまったフランシスコ・フランコは1950年代後

政治的利潤の極大化は 世界中の支配者に とって共通の傾向である

期に入ってから、その政策を転換するようにとの説得を受けた。私有財産についての過度の規制をやめ、外国資本を誘致し、輸出入規制を緩和し、投資規制を撤廃せよという説得であった。その結果が、スペインにとって最大規模の経済ブームであり、これはヨーロッパでも最も画期的なブームの1つに数えられるものだ。このブームは1960年ころから今日まで続いているが、目下、政治の先行きが不確定なこともあって、この成長はやや鈍っている^(注22)」

フランコ体制の最後の15年間に、あのような形で財産所有権が強化されていなかったら、彼の死後の民主化は起こらなかっただろうと思うのである。私有財産が保証されている場合にかぎって、ウィットフォーゲルのいう「多中心社会の発芽」が進み民主政権が生まれるのだ^(注23)。その行為によってフランコは、彼自身とともに独裁政権を葬り去ったのである。ふたたびスペインに独裁主義が復活するかどうかは、同国での財産権の帰趨に、ある程度かかっている。財産権の行方がはっきりすれば、スペインは繁栄ばかりか民主主義の復活を手中に収められるだろう。スペインの現段階は、ウィットフォーゲルのいう「不確定の歴史的状況^(注24)」といったところであろう。

財産権がカギに

独裁政権が財産権と両立しないとすれば社会主義は民主主義と相入れないことになる。社会主義のもとでは、すべての資源(でなければほとんどの資源)に対する支配権は、国家の管理職にある者の手に全面的にぎられており、それ以外の管理権限をもたぬ者は政治的に無力である。ヒエラルキーの集権化の法則が働いて、社会主義はたちどころに独裁と専制に向かっていく。絶対的な圧制者や官僚エリートが現われて大衆の上に立ち、国家支配のもとに各種の資源を割り当てながら、その勢力を扶植していく。

絶対権力に内在する腐敗の要因について述べたアクトン卿の次の言葉はよく知られている。それは、「権力は腐敗する。そして

絶対権力は絶対的に腐敗する」というのである^(注25)。ウィットフォーゲルは、「いったん絶対権力の陽光を満喫した者」にとって、その地位は手離し難いものとなるから、彼らは憲法で保証された権利を踏みじり、あえて自由選挙で敗北するかもしれぬというリスクを冒したりしない、と述べている^(注26)。

この可能性については、つとにスペンサーも次のようにいっている。「社会主義的な機構が根を下ろすと....究極的に官僚の寡頭政治が生まれ、各種の階級が設けられて圧制をしすが、それはこれまでの世界が経験したいかなる圧制よりも大規模で、かつ恐るべきものである^(注27)」

社会主義もいきすぎると、独裁的になってしまう。国民にふり向けられるべき各種の資源のかかなりの部分が、国家支配のもとにおかれるようになると、民主主義は破壊されてしまう。その結果、自由な社会でなく専制政治が頭をもたげる。レーニンからカストロにいたるすべての社会主義の“革命”をみれば、この予言の正しさを裏づけている^(注28)。

ウィットフォーゲルは、この点をはっきり述べている。絶対主義 (absolutism) と彼が呼んだもの (社会主義の一形式) と専制政治 (autocracy) との関係について、ウィットフォーゲルが言っているのは、こういうことである。

「絶対主義と専制政治は同一物ではないが、その両者は密接に重なり合っている。

「ある政府の支配力が、政府以外の勢力によって抑制されていなければ、その政府は絶対主義的である。絶対主義政権の支配者の決定が、政府部内の力によって抑制されていなければ、その支配者は専制主義者である。

「水力社会の絶対主義政権は、ふつう1人の個人を指導者としている。この個人の手中に、重要決定に関する全権力が集中している。それはなぜだろうか....。

「専制国家は、外部からのコントロールと内部バランスの適切な制度を欠いている。このような条件下では、抑制を受けない権力が集積されていく....。絶対主義のもとでは、最強の地位をにぎっている者が、抑制を受けることのない権力の集積効果に支

えられて、その権威を拡大していく。勢力の結合、術策、容赦のない計画によって権威の拡大をはかりながら、すべての最高決定の中核部門を手に入れ、あとは彼一人だけが支配者になってしまう。

「政府の機能がどこまで拡大すれば、外部からのコントロールを拒否するようになるかは、その政府を支える制度いかんによって違ってくる。ただし、この臨界点を通り過ぎてしまうと....あとは組織と意志決定について単一の専制的な中核が生まれるようである」^(注29)

社会主義と民主主義の間には理論的な対立関係があることを否定したシュンペーターではあるが、その両者を妥協させることは現実的に難しい点を認めている。彼は、こういつている。

「(社会主義のもとでは)民主主義的の道程を維持する仕事はきわめてデリケートなことが分かるであろう。指導権をもつ人々が普通にこの仕事の遂行に成功するような事態を想像することは容易ではない。国民経済の全領域への政治部門の進出によって増大する麻痺状態に直面しつつ、彼らが社会主義組織に固有な、巨大な人民支配力をもつ人々のつねに誘惑されがちな行動過程に追い込まれる事態を想像するほうが、どちらかといえば容易なくらいである。結局のところ社会主義経済の有効な管理の意味するところは、工場におけるプロレタリアートによる (of) 独裁ではなく、工場におけるプロレタリアートに対する (over) 独裁である。そこできわめて厳格な訓練をうけた人々も、選挙においてはたしかに主権の持ち主であるには相違ない。けれども、あたかも彼らがこの主権を工場規律の緩和のために用いるのと同様に、政府は——まさに心から国民の将来を憂うその政府は——この訓練を利用して、この主権を制限するかもしれない。実際的な必要という点からいえば、社会主義的民主主義は、かつての資本主義的民主主義よりもはるかに見かけ倒しのものになり終わるかもしれない」^(注30)

(訳文は、中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社刊による)

政治的利潤の極大化は、世界中の支配者にとって共通の傾向である。すでにみたように、民主主義はこの傾向を抑制するの

集権化の法則が働いても、そこから生じる社会への政治的な打撃を最小限に抑えてしまふ。ヒエラルキーの集権化と政治的再分配が究極の限界にまで達するのは、全体主義制度においてのみ可能である。そして、絶対主義や社会主義と結びついた独裁主義は圧制や専制主義へと発展していく。

前回の小論では、すべての民族国家にはやがて集権化する傾向があり、その理由は行政政府の長にとって政府を集権化することが利益になるからだ、と述べてみた。新しい政権が発足するたびに、ある程度まで、その権力を拡大したり集権化しようとするものだ。そういう成果が積み重ねられるたびに、国家はいっそう巨大化し集権化していく。カルフーンのいうように、「あらゆる形の立憲政府の内部には、それぞれの形で絶対主義へと退化する傾向を宿している。そして、あらゆる絶対主義の政府には、君主政体へと退化する傾向がある」^(注31)のだ。

すべての政府が専制的になるという傾向を中和したり、少なくとも抑制できるものだろうか。カルフーンは、多数派による民主主義政治を提唱した^(注32)。前回の小論で私は権力のヒエラルキー化を許さないような憲法の制定を提唱してみた。ともかく、政治的利潤をめぐる2つの法則に対抗する方策を考えることは、これからの課題であるというべきだろう。

(注1) "Political Profit: Taxing and Spending in the Hierarchical State," *American Journal of Economics and Sociology*, Vol. 40, No. 2 (July, 1981), p. 265 ff.

(注2) Franz Oppenheimer, *The State* (Indianapolis: Bobbs-Merrill Company, 1914).

(注3) カルフーンは、「支出と租税は...政府の財政行為を構成する...」と述べている。John C. Calhoun, *A Disquisition on Government* (New York: Poli Sci Classics, 1947), p. 19. Originally published in 1853.

(注4) Herbert Spencer, *Social Statics* (New York: Augustus M. Kelly, Publishers, 1969), p. 375. Originally published in 1851.

(注5) Karl Wittfogel, *Oriental Despotism* (New Haven: Yale Univ. Press, 1957).

(注6) Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy* (New York: Harper Colophon Books, 1976), p. 269.

(注7) Gary S. Becker, "Competition and Democracy," *Journal of Law and Economics*, October, 1958, p. 106.

(注8) Gordon Tullock, *The Politics of Bureaucracy* (Washington, D.C.: Public Affairs Press, 1965), pp. 53-54 and Chapter 9.

(注9) Wittfogel, *Oriental Despotism*, pp. 354-58; Oppenheimer, *The State*, pp. 215-16; and

Bertrand de Jouvenel, *On Power* (New York: Viking Press, 1949), Chapter X.

(注10) 支持は、単なる数の関数ではない。それは、1人の支持者に与えられた経済的価値の関数である。注1の論文参照のこと。

(注11) これにきわめて類似した論文として、次のものがある。Thomas Ireland, "The Rationale of Revolt," *Papers on Non-Market Decision Making* (Charlottesville, Va.: Thomas Jefferson Center of Political Economy), Fall, 1967, p. 53.

(注12) 納税者というのは、納税額のほうが各種の政府支出による受取分を上回っていると考えられるものだ。ところが、受益者については逆のことがあてはまる。その判断は主観的なものである。注1の論文を参照。

(注13) Gordon Tullock, *The Vote Motive* (London: The Institute of Economic Affairs, 1976).

(注14) 独裁主義の効率性については次を参照。Alfred G. Cuzán and Richard J. Heggen, "Persuasion, Coercion and Scope: A Micro-political Explanation of the 1979 Nicaraguan Revolution," forthcoming in the *Latin American Research Review*.

(注15) Wittfogel, *Oriental Despotism*, pp. 377 and 441.

(注16) Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, p. 296. See also Milton Friedman, *Capitalism and Freedom* (Chicago: Univ. of Chicago Press, 1962), Chapter 1.

(注17) 過半数の支持があれば、支配者が少数派の権利を侵害できることは、いうまでもない。これが、過半数ないしは絶対的過半数の国民を代表する政府につきまとう問題である、とカルフーンは述べている。

(注18) Wittfogel, *Oriental Despotism*, pp. 427-28.

(注19) *Ibid.*, pp. 428-29.

(注20) *Ibid.*, pp. 440-41.

(注21) Eric N. Baklanoff, *The Economic Transformation of Spain and Portugal* (New York: Praeger Publishers, 1978), Chs. 1-6 and 10.

(注22) 1980年3月5日付の書簡。

(注23) Wittfogel, *Oriental Despotism*, p. 430.

(注24) *Ibid.*, p. 448.

(注25) Quoted in Wittfogel, *Oriental Despotism*, p. 133.

(注26) *Ibid.*

(注27) Herbert Spencer, *The Man Versus the State* (Caldwell, Idaho: The Caxton Printers, Ltd., 1946), p. 76. This book was first published in 1884.

(注28) On "managerial despotism" in the Soviet Union and communist China, see Wittfogel, *Oriental Despotism*, pp. 436-46. The Chinese hierarchy of privilege is described in Simon Leys, *Chinese Shadows* (New York: Viking Press, 1977), Ch. 5. The despotic nature of Castro's regime is explained in Alfred G. Cuzán, "'Revolutionary' Fascism: A Review of *Persona Non Grata*, by Jorge Edwards," *Libertarian Forum*, January/February 1980, pp. 4-6 and "'Revolutionary' Despotism: An Evaluation of Castro's Socialist Dictatorship," forthcoming in *Freedom at Issue*. See, in addition, Hugh Thomas, *The Cuban Revolution* (New York: Harper & Row, 1977) Chs. 46-49; René Dumont, *Is Cuba Socialist?* (New York: Viking Press, 1974) and Carlos Rangel, *Del Buen Salvaje al Buen Revolucionario* (Barcelona: Libros de Monte Avila, 1976), pp. 254-57.

(注29) Wittfogel, *Oriental Despotism*, pp. 106-07 (his emphasis).

(注30) Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, p. 302.

(注31) Calhoun, *A Disquisition on Government*, p. 44.

(注32) *Ibid.*, pp. 25-27.